

## 学位申請論文（論文博士）審査報告

論文題目：ロシア農村の「大転換」——農業集団化の背景、現実過程と総括の試み（一九二八—一九三三年）——

申請者 奥田央

審査グループ 現代経済専攻

審査委員 田嶋俊雄（主査）

矢坂雅充

加瀬和俊（経済史専攻）

塩川伸明（法学政治学研究科）

谷口信和（農学生命科学研究科）

### 論文審査結果の要旨

本審査委員会は2011年6月22日の経済学研究科教育会議の議により設置され、同年9月13日の公開論文検討会を経て審議・面接を行い、全員一致をもって本論文を博士（経済学）の学位を授与するにふさわしい水準にあると認定した。

### 論文概要

本学位申請論文『ロシア農村の「大転換」——農業集団化の背景、現実過程と総括の試み（一九二八—一九三三年）——』は、著者の前著『ヴォルガの革命 スターリン統治下の農村』（東京大学出版会、1996年）の基礎の上に、1990年代末以降に新たに利用可能となったアルヒーフ資料、ロシアにおける新たな研究の展開等を踏まえて大幅に加筆修正した作品であり、初期ソヴェトにおける穀物調達危機を契機とする1920年代末以降の集団化の過程について、ロシア農村の典型と考えられるヴォルガ中流地方を事例とし、とくに1920年代後半に始まるポリシェヴィキ権力の非（反）農民的な価値観への移行を念頭に、編年的かつ詳細に「歴史過程のリアルな、そしてできるかぎり明瞭な『絵』、描写を提示する」（あとがき）ことを意図して著されたものである。

本論文は以下の構成よりなる。

序章「穀物調達危機発生の概要」では、穀物調達危機の構造的な背景として、従来から指摘されている経営規模の縮小による商品化率の低下に加え、農家における飼料需要の拡大、1927年9月に実施された穀物調達価格の引き下げが挙げられ、こうした背景のもとに強制的な穀物供出と、「クラーク」（権力によって「富農層」と見なされたが、実際には多数の中農を含む）に対する圧迫が始まったとする。

第一章「ヴォルガ 一九二九年の穀物調達」では、穀物需給の逼迫を背景に村に対する穀物調達計画の割当が1929年3月の段階で復活し、これが刑罰をとまなう強制措置となり、

11月の革命記念日を目処とする穀物調達キャンペーンのもとに苛烈なものになったとする。資産の没収を伴う「クラーク清算」、飢餓の昂進は、こうして1929年秋の段階で、すでに明瞭であった。

第二章「全面的集団化の開始とクラークの階級としての絶滅」では、1929年11月に開催された党中央委員会総会を契機とする全面的集団化の過程と、そのテコとなった「クラーク清算」の結果として篤農が農村から離脱し、「農民経営」の後退・衰退が生じる過程を詳細に明らかにし、家族労働というロシア農村の伝統的な基礎の崩壊が始まったとする。

第三章「ボリシェヴィキの春」では、スターリン指導部による曲折はあったものの、1930年にはコルホーズの維持、強化を基調とする政策のもと、コルホーズ加入時に共有化された資産の返還も禁じられ、協同組合を通した社会主義へというレーニンの教義も、この時期に実質的に放棄されたとする。

第四章「一九三〇年の収穫と調達」、第五章「集団化の再開 一九三一年」、第六章「ヴォルガの旱魃」では、1931年以降、部分的なジグザグをとめないながらも、1929-30年と基本的に同様の方法で集団化が進行した状況を描く。先ず第四章では1930年時点における穀物収穫と調達の状況が総括的に確認され、それを踏まえて、1931年における集団化再開の過程が描かれる（第五章）。集団化率は1931年末の段階で第一次五カ年計画期（1928-1932年）の最高水準を記録し、コルホーズ加入、穀物調達のキャンペーンの過程で「クラーク清算」もくりかえされる。他方で食糧難の深刻化とともに、1931年秋以降、農民の離村傾向も決定的となる。これは1931年のヴォルガにおける旱魃という条件の下で慢性的な飢餓を生みだし、1932年以降の大規模な飢饉の前提になったとする（第六章）。

第七章「集団化の後退 一九三二年」では、穀作部門の集団化を受け、1931年7月30日の中央委員会決定を契機として始まった畜産部門の集団化過程をあとづけ、本格的な飢饉への一つの序曲になったと位置づける。強制的な家畜飼養の共同化は1932年春に一時的に後退したが、春先の作付けにあたり、種子および畜力の不足が顕在化するなど、畜産の後退は明らかであった。

第八章「収穫から大量弾圧へ」では、1932年の飢餓を背景とし、コルホーズ下の農民がみずからの生産物である穀物を窃盗する状況や、農村外に大規模に離脱する状況が詳細に描かれ、伝統的なロシアの農村共同体の解体と、土地という生産手段がもはや農民の手から離れてしまった状況が如実に示される。

第九章「飢餓のさなかで」では、1933年に穀物調達が作付け計画とリンクする予約買付けとして義務化され、その結果として生じた飢饉の渦中であって、農民の生計が離村による農外就業、もしくはコルホーズ労働への依存によってかろうじて維持される状況が示される。他方で1935年になると、コルホーズの制度として農民による住宅付属地の保有が正式に認められ、最低限の生存維持のための制度的保障になったとする。

第一〇章「結論への点描、あるいはネップの再考」では、ネップの時代と対比しつつ、集団化の時代を担った党员・コムソモール員の体現する農村活動家像の変化を検討し、本

論文を総括する。ロシアの農民革命において綱領的に定式化され、1924-25年には政権によって公的に受容されたかに見えた「勤勉な農民」像は、1920年代末以降の集団化の過程で「労働者党」としての党の階級的原則に取って代われ、コルホーズ体制のもとで「脱農民」的な党員・コムソモール員による支配が確立した。しかし農村共同体的要素は、所得分配の平等原則や、世帯を前提とした労働班の編成、住宅付属地の割替といった形で残存した、とする。

## 評価

第一に、本論文は膨大な量の原史料に丹念にあたり、それぞれの文脈で適切なものを選び出し、集団化時代における歴史の流れを地域の実態に即して描き出すことに成功しており、この分野に関する内外の研究水準を大きく引き上げたと評価することができよう。1996年の旧著を基礎としつつも、その後新たにアクセスが可能となった史料を渉猟し、より精緻な分析を行った著者の貢献は、他の追随を許さぬものである。著者の40年にわたる研究活動の蓄積が余すところ無く注ぎ込まれた第一級の力作といっても過言ではない。研究史への貢献についていうなら、わが国におけるこの分野の最高峰である溪内謙の業績を批判的に継承しつつ、溪内が「ネップ的価値体系」の定着を過大評価した点を批判し、「農民的価値観」の否定という大転換は「上からの革命」が本格化するのに先だって準備されていたことを明らかにした点が挙げられる。また、クラークに対する政策の転換は1929年に事実上始まっていたため、「クラークの絶滅」が主張された1930年以降には、実体としてのクラークはすでに実質的に存在せず、闘争の対象は貧中農層に及ばざるを得なかったとする指摘は、内外における従来の研究水準を抜くものである。丹念な史料の読み込みによるこのような新たな知見の提供は、本論文において枚挙にいとまがない。

第二に、集団化の過程を丹念に描くことを通じ、著者はこの時期における農村経済のミクロな実態、穀物調達、農民経営に対する抑圧、コルホーズ制度の導入にかかわる地域経済への影響を詳細に示すことに成功している。公式統計が不完全かつ断片的な性格を免れず、それらのみでは農村の実態に十分迫ることができないという制約条件の下で、特定事例に関するミクロな事実を物語るアルヒーフ資料を丹念に吟味・選択し、当時の農村像に関する貴重な情報を提供していることは、本論文の重要な貢献といえよう。穀物危機は自然条件による飢饉に起因するのみならず、供出の拡大に伴う種子不足、集団化に対するところの個別農家による家畜飼養の拡大・飼料消費の拡大、さらには担い手農家の離脱といった制度・政策的な連関によるものであった点を、著者は説得力をもって叙述している。

第三に、本論文は経済政策の転換が人間類型論的にどのように作用したかを明らかにするという課題に取り組んでいる。土地革命期に農村活動家たちによって提示された「勤勉な農民」像が、一時的には政権によっても受容されるか見えながら、結局は「非（反）農民的」な性格をもつ党員たちが優位を占め、農村の共産党員や若者たちは「鞆を持つ人」（肉体労働を避け、事務労働を高級と見なすメンタリティの持ち主）への志向を強め、農

業労働そのものを価値としない新しい世代を前面に出したというのが著者の見取り図である。これは経済史研究における人間類型論にかかわる一つのユニークな主張と見なすことができる。

第四に、農業集団化政策を中心的に担った中間官僚の行動様式や、さらにはその心理にまで分け入った詳細な記述が行われている点が挙げられる。これは直接にはむしろ政治史的な意義をもつ知見であるとはいえ、政治が経済に強烈に介入し、政治と経済とを分かつことのできない時代の一側面をヴィヴィッドに描き出したことの功績は大きい。中でも、対象地域の責任者だったハタエーヴィチという人物（党地方委員会書記）については、ネップ時代からスターリン体制下の1937年に処刑されるまでの活動および思考様式の変化について、各章および第八章補論で言及し、それらを通じて政策の決定過程や、地域ごとの穀物情勢の異同、党中央と農村との板挟みになる変革期の地方党幹部の葛藤を描き出すことに成功している。1932年に新たな任地であるウクライナに赴任したハタエーヴィチは、ヴォルガ中流地方にもまして厳しい状況に驚き、スターリン指導部に対する批判を強めたことが指摘されているが、ここには、マクロ・レベルにおける穀物調達が必要から下されるモスクワからの指令と、ネップ時代の「勤勉な農民」像を出発点として地方レベルの活動を担ってきた党幹部の葛藤が象徴されている。

#### 残された問題

このように広範にして重厚な本論文であるが、特定地域のレベルにおける限られた時期を対象とするという方法上の限界についても、あわせて指摘しておく必要がある。

本論文の主たる対象とする時期は1928年から1933年であり、これはソ連の第一次五カ年計画の期間とほぼ重なる。「穀物調達危機発生の概要」（序章）で始まる本書は、まさに社会主義工業化時期における穀物調達の必要から農業集団化、「クラークの絶滅」を説き起こしている。しかし輸出による外貨獲得も含めたマクロな穀物需給の逼迫という本論文の前提とする初期条件は、この集団化の時期に結果としていかなる変容をとげたのか。本論文を通じて穀物供給サイドの検討は終始一貫してなされているものの、需要サイドに対する関心は希薄である。この問題に関しては、古くは工業化過程における穀物問題ということで穀物条例以来のリカードの議論や、社会主義工業化に即していえばモーリス・ドップや石川滋の議論につながるという意味で、内外において研究蓄積が豊富である。集団化の結果として穀物需給の構造はいかなる変容を遂げたのか、本論文においてかかる内容も含めて検討されていたならば、学術面での貢献はさらに高いものとなっていたのではないかと惜しまれる。

つぎに、ソ連における農業集団化・国有化は1991年のソ連邦解体とともに幕を閉じることになるが、集団農業の時代は、本論文が対象とする時期を越えて60年近くにわたり存続し続けた。そうした長期のタイムスパンで考えた場合に、集団農業はいかなるメカニズムのもとで再生産が可能であったのだろうか。本書の内容のうちには、農民の離農による工

業労働力への転化の問題、住宅附属地の経営が公式に認知されたことの意義、農村共同体の存続に関する議論、コルホーズ労働を含めた農村における「非農民化」についての議論など、随所にそのヒントとなる記述があるが、それらの記述はいずれも暗示的なものにとどまっており、今日的な問題関心に直接的に対応するものでは必ずしもない。

もともと、これらの注文は、本論文に対する一種の無いものねだりであり、このことをもって本論文の豊饒な意義を決して低めるものではない。むしろ本論文を足がかりに、さらに議論が深められるべきテーマであると考えられる。

以上の理由により、審査委員会は頭記の結論に至った。